

2015・2016・2017年度
四国地域設備投資計画調査

＜2016年度計画＞

製造業・非製造業ともに前年度を上回る増加の計画
～能力増強に加え、高付加価値化や成長分野への対応等が継続～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 四国地域 2015・2016・2017年度設備投資実績・計画の概要

- (1) 設備投資額動向
- (2) 業種別動向
- (3) 県別設備投資額動向

2. 四国・全国比較

- (1) 全国設備投資額動向
- (2) 地域別設備投資額動向

資料

- 全国比較及び県別設備投資動向（金額、増減率）
- （参考）2017年度設備投資計画（金額、増減率）
- （参考）四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

2016年8月

株式会社日本政策投資銀行
四国支店
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

- ・ 四国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施している。
- ・ 今回は、2015年度の設備投資実績及び2016年度、2017年度の設備投資計画について調査を行った。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2016年6月24日

(2) 調査方法 ・ 設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

(4) 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づく分類）で集計している。

3. 回答状況

調査対象社数	11,203社	（うち本社所在地が四国の企業は	299社）
回答社数	5,930社	（うち本社所在地が四国の企業は	198社）
回答率	52.9%	（うち本社所在地が四国の企業は	66.2%）

4. 四国地域の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業（5,930社）を対象に四国で実施される設備投資額を集計したものである。

四国に設備投資を実施すると回答した企業は355社である。

II. 調査結果

1. 四国地域 2015・2016・2017 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 設備投資額動向（対前年度比増減率）

(単位：%)

	2014実績	今 回 調 査		(参 考)
		2015実績	2016計画	2017計画
全産業	▲ 3.4	18.2	21.7	▲ 22.1
(同除電力)	(▲ 3.4)	(14.8)	(20.9)	(▲ 23.9)
製 造 業	▲ 0.7	14.4	17.8	▲ 16.9
非 製 造 業	▲ 7.2	23.7	33.4	▲ 32.6
(同除電力)	(▲ 12.1)	(16.4)	(30.9)	(▲ 39.6)

[2015 年度実績]

- ・ 2015 年度実績（以下、増減率は対前年度比）は、製造業（14.4%増）、非製造業（23.7%増）ともに二桁増に転じた。全産業でも二桁増（18.2%増）に転じた。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、二桁増（14.8%増）に転じた。

[2016 年度計画]

- ・ 2016 年度計画は、製造業（17.8%増）、非製造業（33.4%増）ともに2年連続で増加する。全産業でも2年連続で増加（21.7%増）する。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、2年連続で増加（20.9%増）する。

[2017 年度計画]

- ・ 2017 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では減少（22.1%減）に転じる。

(2) 業種別動向

[2015 年度実績]

- ・ 製造業は、化学（47.3%減、寄与度▲7.1%）、石油（80.8%減、寄与度▲2.9%）などが減少したものの、生産拡大に向けた能力増強等のあった電気機械（88.2%増、寄与度 12.8%）、非鉄金属（59.1%増、寄与度 3.1%）及び輸送用機械（23.6%増、寄与度 2.0%）のほか、研究開発投資のあった繊維（317.5%増、寄与度 2.8%）などで増加したことから、全体では二桁増（14.4%増）に転じた。
- ・ 非製造業は、通信・情報（24.6%減、寄与度▲1.0%）、不動産（44.4%減、寄与度▲1.0%）などが減少したものの、安全対策投資を行った電力（28.8%増、寄与度 6.9%）、車輛等取得や不動産関連投資のあった運輸（130.9%増、寄与度 4.7%）などが増加したことから、全体では二桁増（23.7%増）に転じた。

[2016 年度計画]

製造業（17.8%増、寄与度 13.4%）

- ・ 製造業では、電気機械や非鉄金属などが減少するものの、化学、紙・パルプ、輸送用機械、石油、一般機械など多くの業種で増加し、全体では2年連続で増加する。
- ・ 化学（84.7%増、寄与度 6.0%）は、需要拡大に対応した能力増強等により増加に転じ、大幅増となる。紙・パルプ（86.8%増、寄与度 5.4%）は、再生可能エネルギー関連投資や需要拡大に対応した能力増強があり、2年連続で増加する。輸送用機械（46.8%増、寄与度 4.9%）は、新製品・製品高度化があり、4年連続で増加する。石油（361.7%増、寄与度 2.9%）は、維持補修等により増加に転じ、著増となる。一般機械（57.0%増、寄与度 1.2%）は、新製品・製品高度化や維持補修により増加に転じ、大幅増となる。

非製造業（33.4%増、寄与度 8.3%）

- ・ 非製造業では、不動産、運輸、電力など多くの業種で増加し、2年連続で増加する。
- ・ 不動産（159.7%増、寄与度 3.1%）は、商業施設や福祉関連施設の新設等があり増加に転じ、著増となる。運輸（29.2%増、寄与度 2.8%）は、船舶関連投資や鉄道の安全対策投資があり、2年連続で増加する。電力（79.5%増、寄与度 1.0%）は、再生可能エネルギー発電設備新設のほか更新投資があり、2年連続で増加する。
- ・ 2016年度の四国地域設備投資計画においては、需要拡大に対応した能力増強に加え、高付加価値化や成長分野への対応等、総じて前向きな投資マインドが継続している。

四国業種別動向（対前年度比増減率）

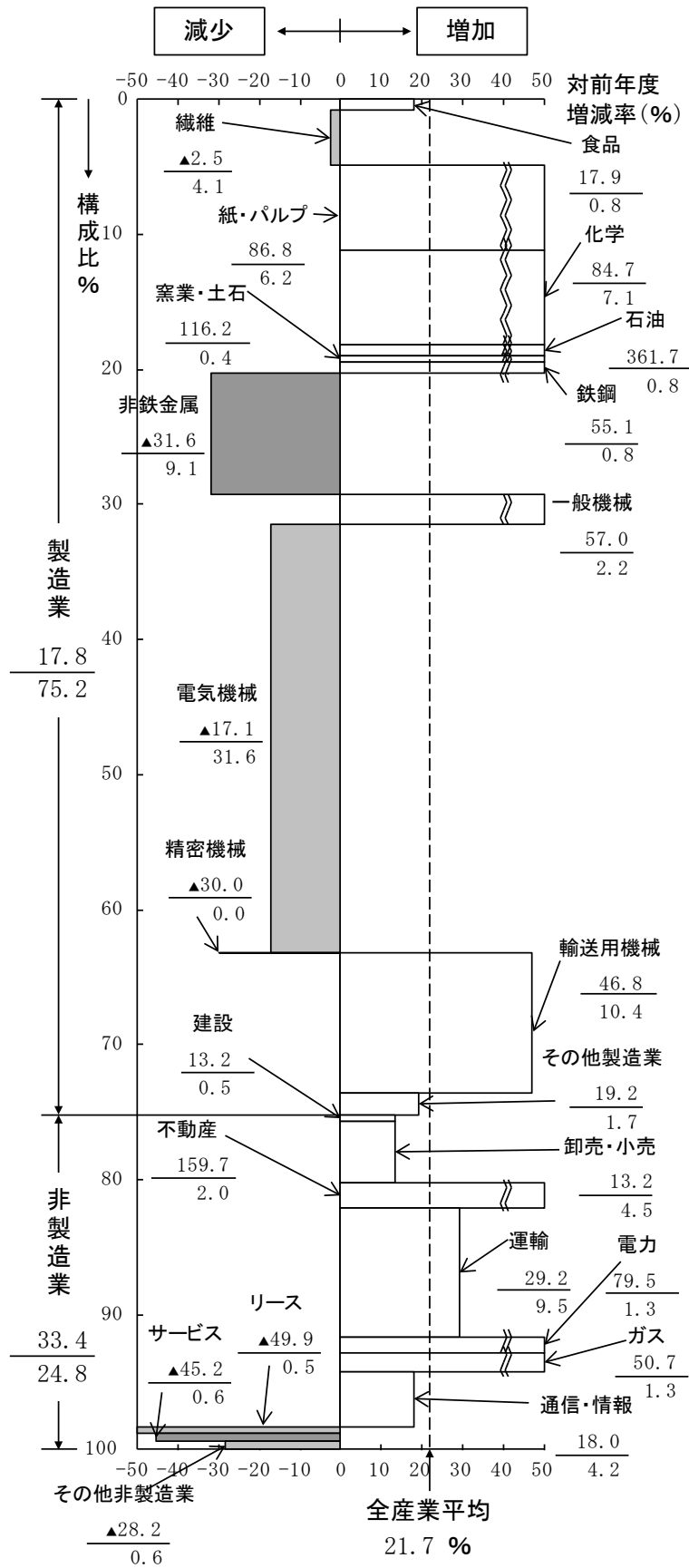
（単位：％）

	2015実績		2016計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	18.2	18.2	21.7	21.7
（同除電力）	14.8	11.3	20.9	20.7
製造業	14.4	8.6	17.8	13.4
化学	▲ 47.3	▲ 7.1	84.7	6.0
紙・パルプ	23.1	1.0	86.8	5.4
輸送用機械	23.6	2.0	46.8	4.9
石油	▲ 80.8	▲ 2.9	361.7	2.9
一般機械	▲ 37.4	▲ 1.2	57.0	1.2
窯業・土石	68.8	0.1	116.2	0.5
鉄鋼	32.6	0.2	55.1	0.4
その他製造業	▲ 29.8	▲ 0.4	19.2	0.3
食品	▲ 68.9	▲ 1.8	17.9	0.1
精密機械	▲ 56.5	▲ 0.0	▲ 30.0	▲ 0.0
繊維	317.5	2.8	▲ 2.5	▲ 0.1
非鉄金属	59.1	3.1	▲ 31.6	▲ 2.9
電気機械	88.2	12.8	▲ 17.1	▲ 5.4
非製造業	23.7	9.6	33.4	8.3
（同除電力）	16.4	2.7	30.9	7.3
不動産	▲ 44.4	▲ 1.0	159.7	3.1
運輸	130.9	4.7	29.2	2.8
電力	28.8	6.9	79.5	1.0
通信・情報	▲ 24.6	▲ 1.0	18.0	0.7
ガス	8.4	0.1	50.7	0.7
卸売・小売	▲ 9.0	▲ 0.4	13.2	0.6
建設	▲ 27.3	▲ 0.1	13.2	0.1
その他非製造業	5.0	0.0	▲ 28.2	▲ 0.2
サービス	257.6	0.3	▲ 45.2	▲ 0.3
リース	16.8	0.1	▲ 49.9	▲ 0.3

注） 寄与度＝前年度構成比×当年度増減率×100（合計は全体の増減率に一致）
業種は製造業、非製造業ごとに2016年度計画の寄与度順に並べ替え後

2016年度 四国業種別設備投資動向

【2016年度】 数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$



(3) 県別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2014実績	今回調査			
		2015実績	2016計画	製造業	非製造業
徳島県	▲ 4.7	73.6	▲ 4.2	▲ 16.4	71.0
香川県	▲ 4.0	16.2	29.8	54.5	▲ 9.7
愛媛県	2.8	▲ 5.4	44.6	41.0	57.5
高知県	▲ 32.0	▲ 4.2	47.4	55.2	43.3
四国計	▲ 3.4	18.2	21.7	17.8	33.4

[2016 年度計画]

徳島県 （減少に転じる 全産業 4.2%減）

- ・ 製造業は、化学 など多くの業種で増加するものの、ウエイトの高い 電気機械 の能力増強の一段落により、全体では減少（16.4%減）に転じる。
- ・ 非製造業は、船舶関連投資のある 運輸 や、放送用営業資産取得がある 通信・情報 などが増加することから、全体では2年連続で増加（71.0%増）する。

香川県 （2年連続で増加する 29.8%増）

- ・ 製造業は、非鉄金属 が能力増強の一服で減少するものの、新製品・製品高度化のある 輸送用機械 や能力増強等のある 化学 など多くの業種で増加し、全体では4年連続で増加（54.5%増）する。
- ・ 非製造業は、通信・情報 など多くの業種で増加するものの、不動産関連投資が完了する 運輸 や店舗が完成する 不動産 で減少し、全体では減少（9.7%減）に転じる。

愛媛県 （二桁増に転じる 44.6%増）

- ・ 製造業は、輸送用機械 は減少するものの、能力増強を行う 紙・パルプ や 化学 など多くの業種で増加し、全体では二桁増（41.0%増）に転じる。
- ・ 非製造業は、不動産 の牽引により、全体では4年連続で増加（57.5%増）する。

高知県 （二桁増に転じる 47.4%増）

- ・ 製造業は、一般機械 などで減少するものの、能力増強を行う 窯業・土石 や 紙・パルプ が増加し、全体では2年連続で増加（55.2%増）する。
- ・ 非製造業は、通信・情報 などが減少するものの、再生可能エネルギー発電設備新設のある 電力 や、物流施設新設等のある 卸売・小売 などが増加し、全体では二桁増（43.3%増）に転じる。

(参考) 企業規模別設備投資額動向 (対前年度比増減率)

(単位: %)

		今回調査			
		2015実績		2016計画	
		大企業	中堅企業	大企業	中堅企業
四 国	全 産 業	20.9	▲ 1.4	26.2	▲ 2.5
	製 造 業	20.5	▲ 29.0	16.7	30.0
	非 製 造 業	21.5	39.0	69.0	▲ 24.2

(参 考)

全 国	全 産 業	4.8	1.2	10.9	13.0
	製 造 業	8.8	4.6	14.5	17.5
	非 製 造 業	3.0	▲ 1.4	8.8	9.8

注) 大企業は資本金 10 億円以上、中堅企業は資本金 10 億円未満の企業。

2. 四国・全国比較

(1) 全国設備投資額動向 (対前年度比増減率)

(単位: %)

		2014実績	今 回 調 査	
			2015実績	2016計画
		四 国	全 産 業	▲ 3.4
製 造 業	▲ 0.7		14.4	17.8
非 製 造 業	▲ 7.2		23.7	33.4

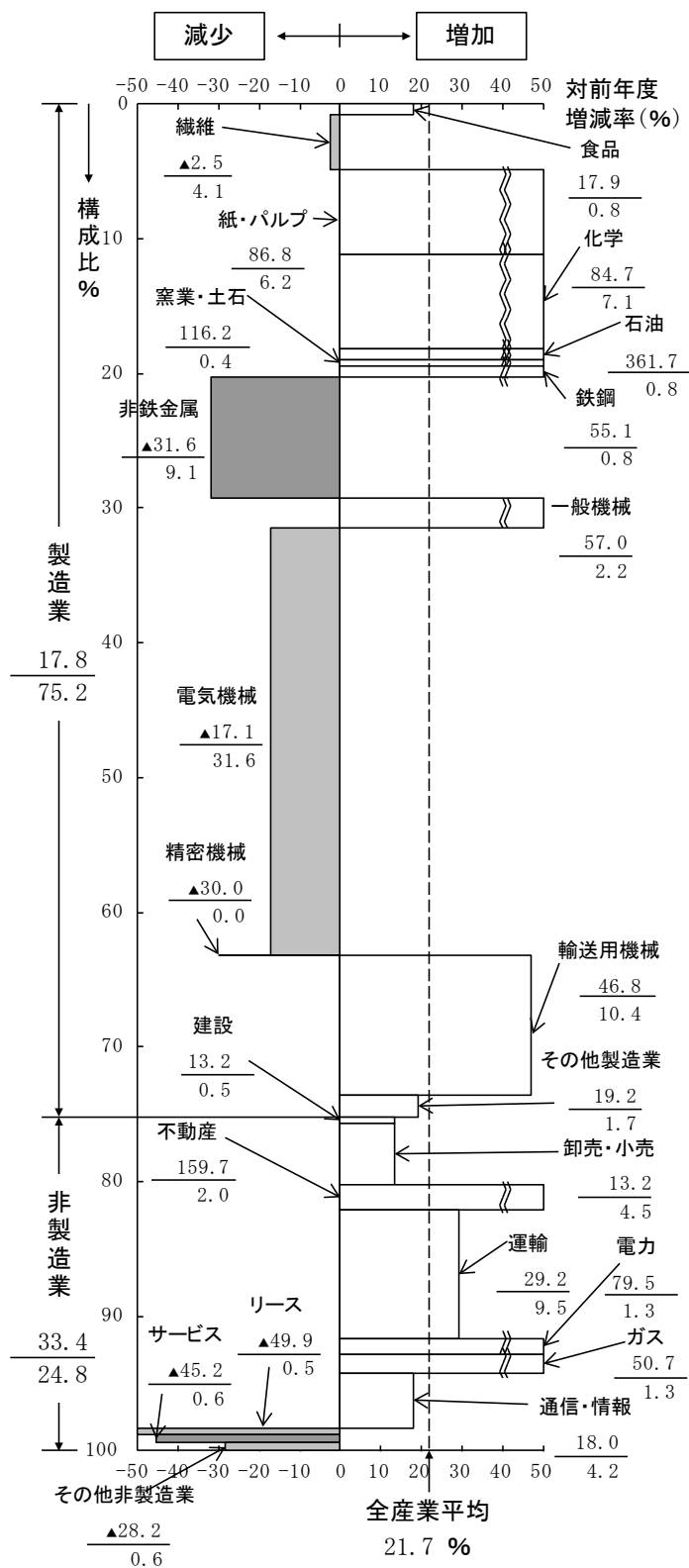
全 国	全 産 業	6.9	4.5	11.1
	製 造 業	5.0	8.3	14.9
	非 製 造 業	7.9	2.7	8.9

[全国]

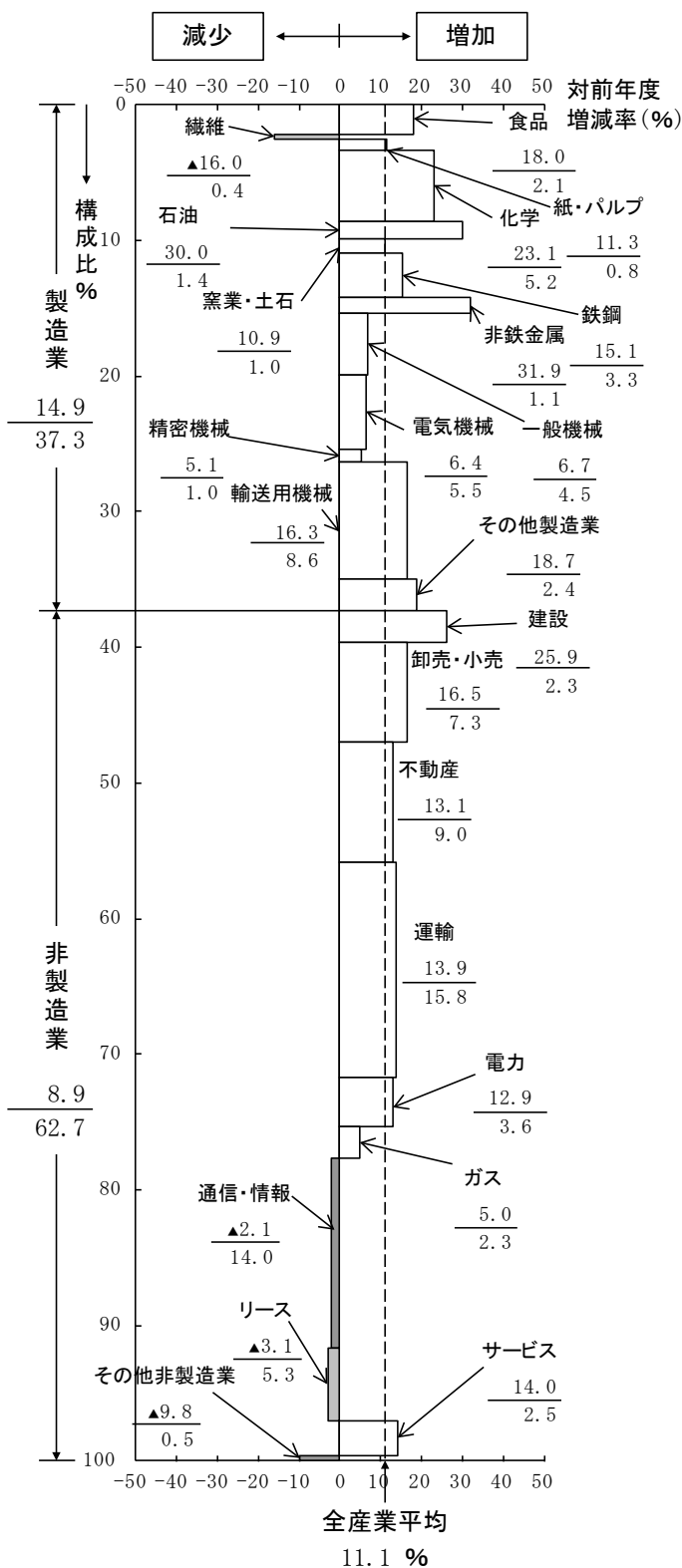
- ・ 2015 年度実績は、製造業は前年度を上回り (8.3%増)、非製造業は微増 (2.7%増) となり、全産業では 4 年連続で増加 (4.5%増) した。
- ・ 2016 年度計画は、製造業は二桁増 (14.9%増)、非製造業は前年度を上回り (8.9%増)、全産業は 5 年連続で増加 (11.1%増) する。

2016年度 業種別設備投資動向

【四国】 数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$

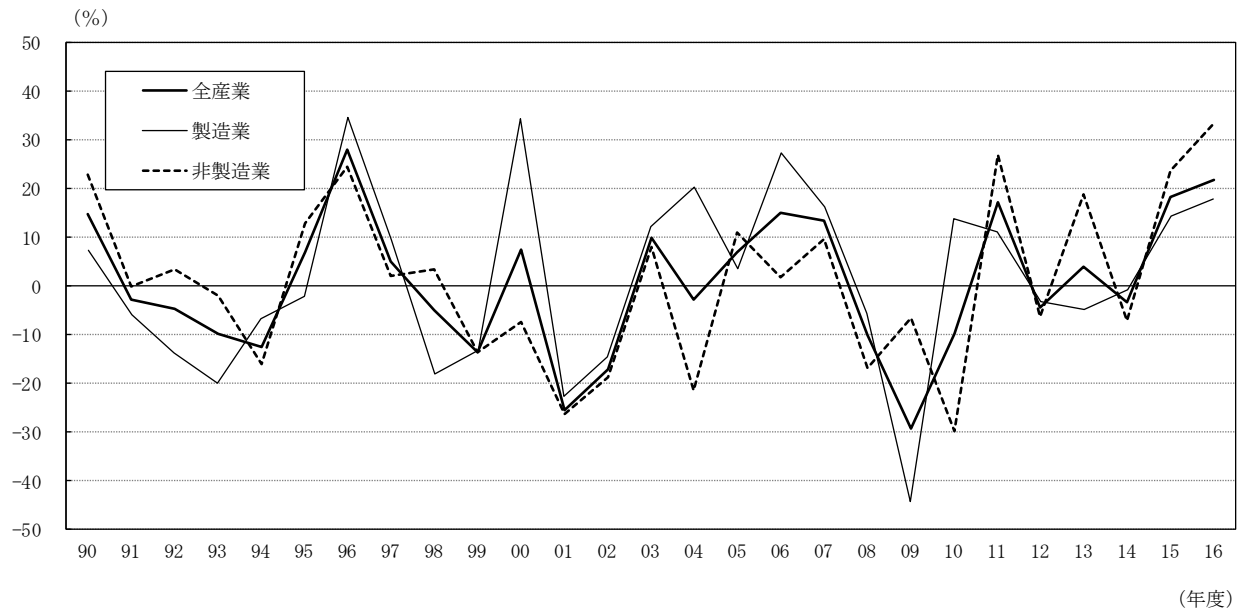


【全国】 数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$

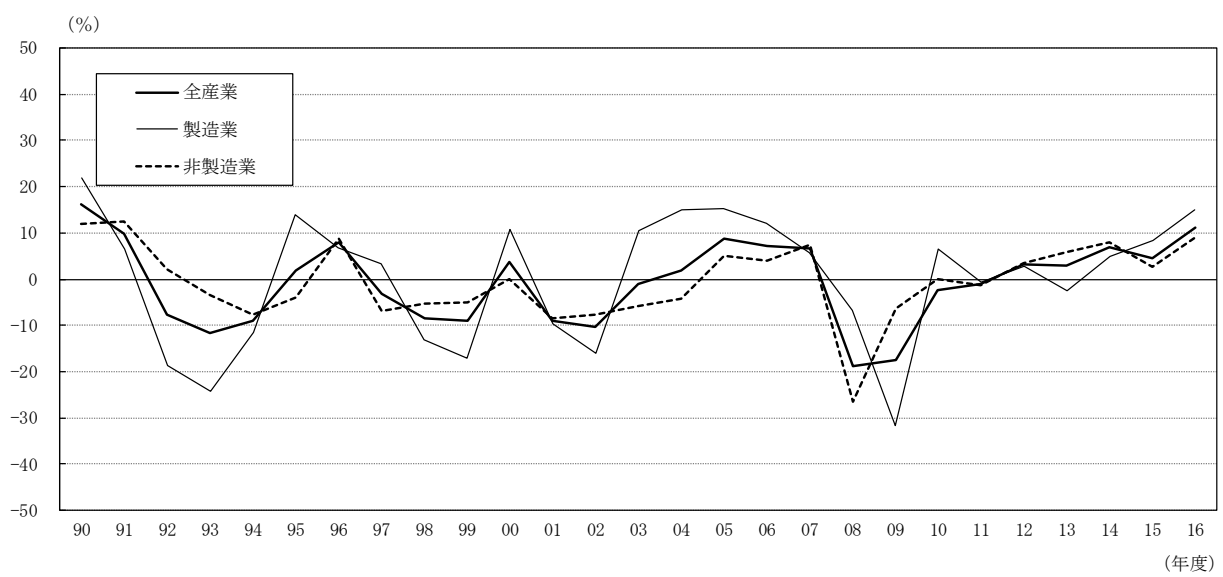


(参考) 四国・全国長期推移 (増減率)

[四国]

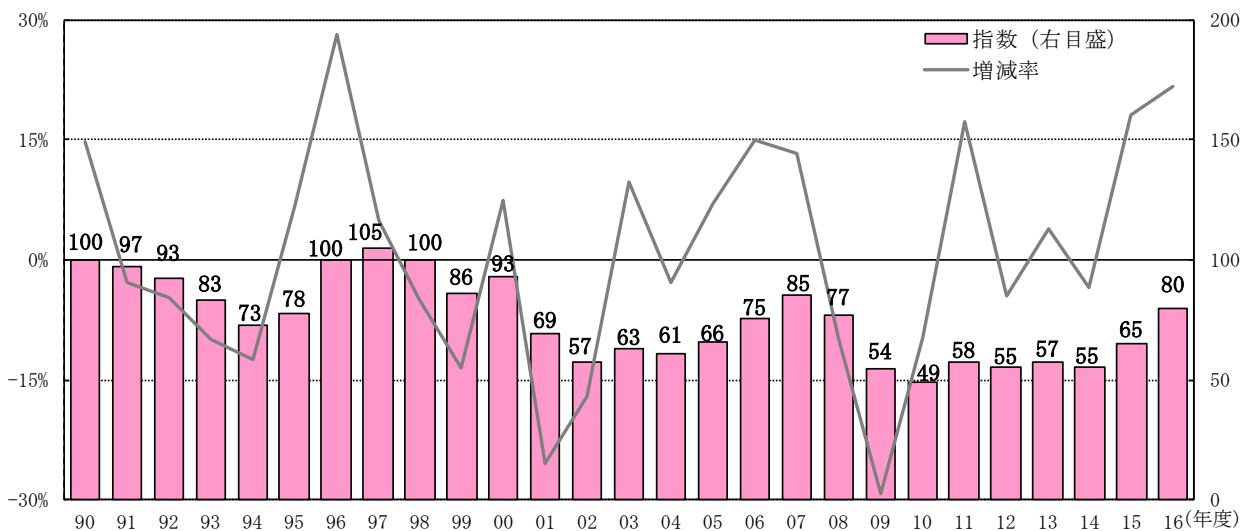


[全国]



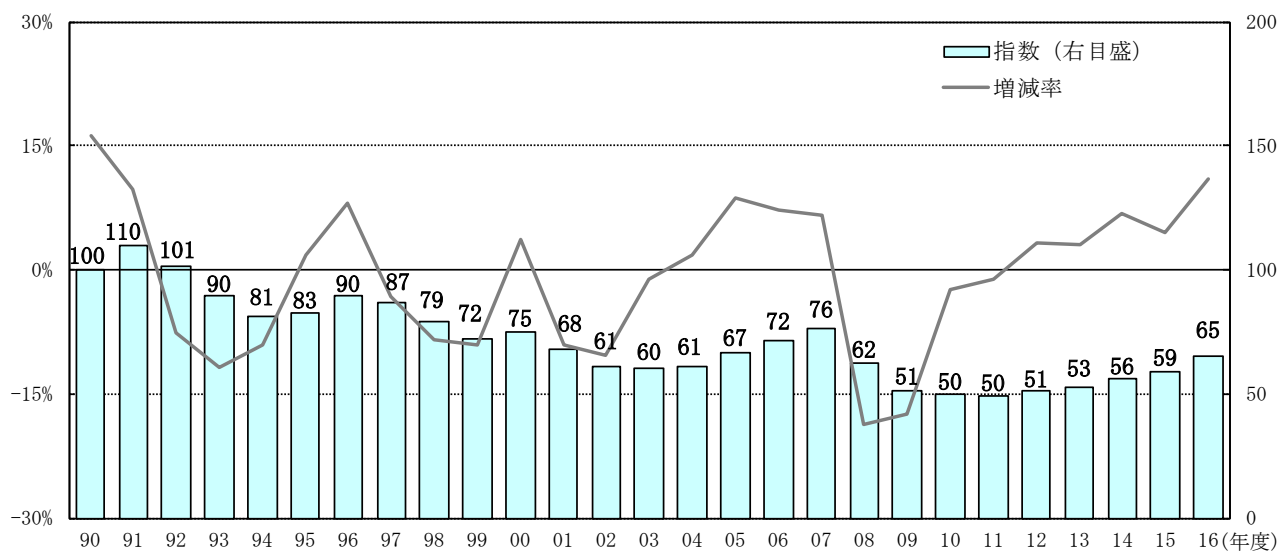
(参考) 四国・全国長期推移 (増減率・指数)

[四国 増減率・指数]



(備考) 指数は90年度を100とした値

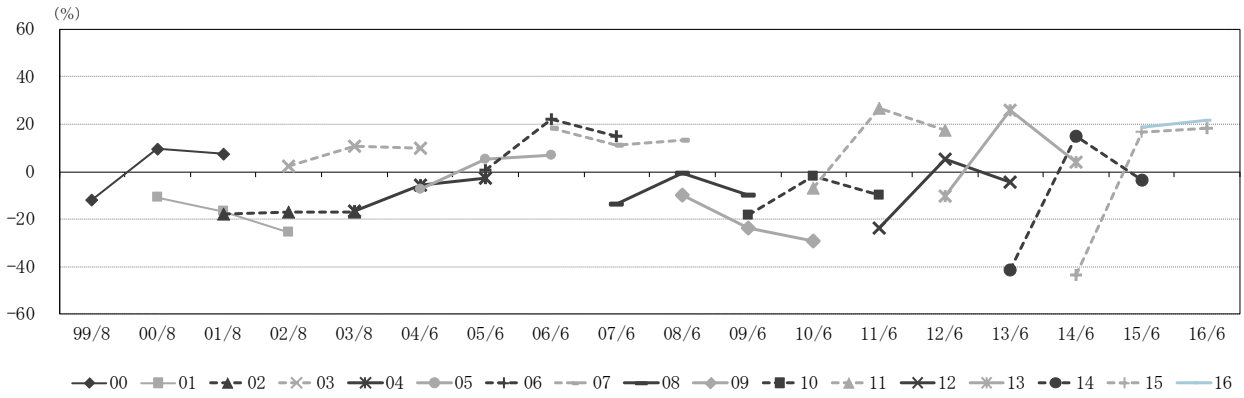
[全国 増減率・指数]



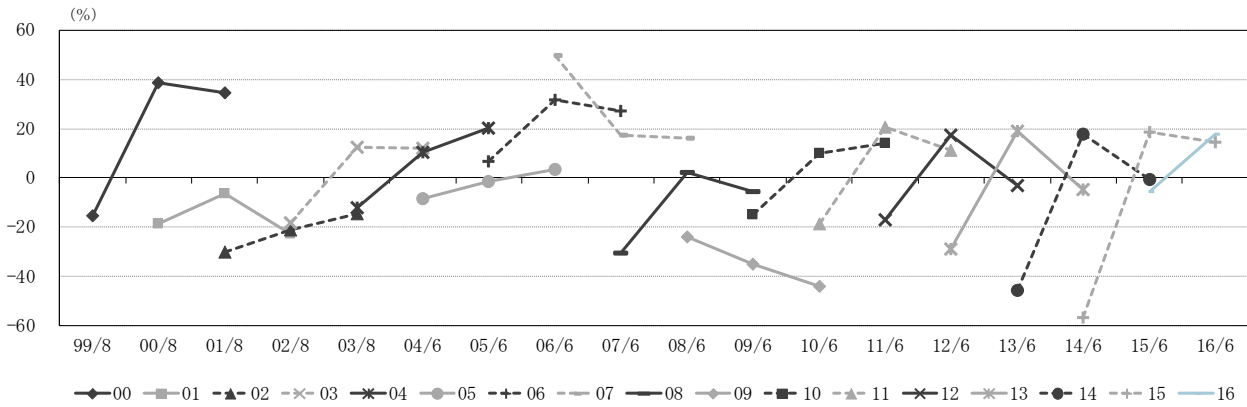
(備考) 指数は90年度を100とした値

(参考) 四国地域 調査時点増減率の長期推移

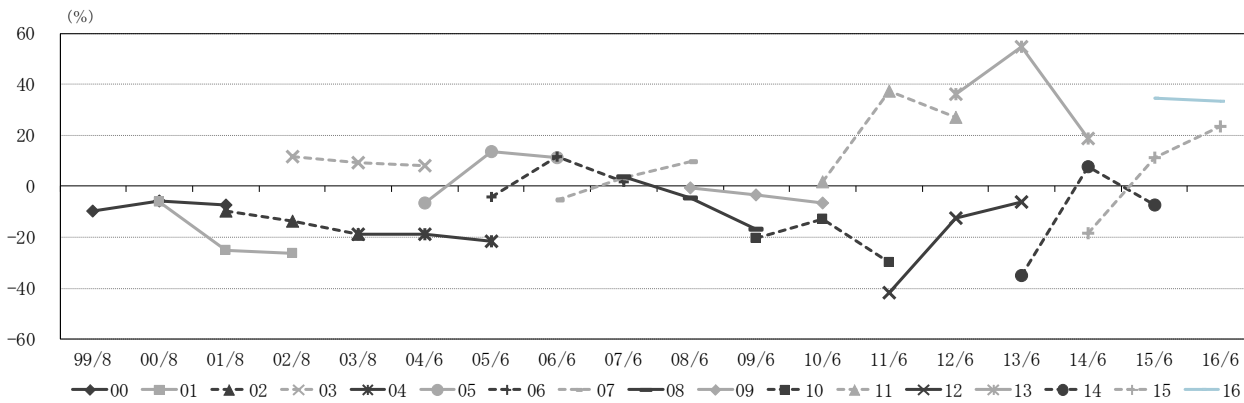
[全産業]



[製造業]



[非製造業]



(2) 地域別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2014実績		今 回 調 査							
			2015実績		2016計画		製造業		非製造業	
	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率	構成比
北海道	5.9	4.0	11.5	4.9	9.8	4.8	▲ 3.0	2.1	13.6	7.0
東北	20.4	10.9	4.8	5.3	11.4	5.2	20.8	6.5	1.2	4.1
関東	13.5	37.1	3.7	40.4	13.9	40.5	18.3	25.6	12.2	52.9
東海	9.7	14.3	11.8	16.8	13.3	16.7	12.5	28.6	16.4	6.9
北陸	21.8	5.0	7.1	6.0	▲ 2.1	5.2	▲ 1.5	6.7	▲ 2.9	4.0
関西	▲ 2.7	10.8	▲ 2.3	12.1	20.1	12.8	15.3	10.0	23.0	15.1
中国	20.5	7.3	9.3	5.6	27.4	6.3	31.0	10.4	17.8	2.9
四国	▲ 3.4	2.8	18.2	2.7	21.7	2.9	17.8	4.6	33.4	1.4
九州	3.4	7.8	6.6	6.1	3.5	5.6	2.9	5.5	4.2	5.7
全国	6.9	100.0	4.5	100.0	11.1	100.0	14.9	100.0	8.9	100.0

[2016 年度計画]

（単位：％）

	主な増加業種（増加率）	主な減少業種（減少率）
北海道	電力（19.7）、不動産（122.7）	卸売・小売（▲23.6）、輸送用機械（▲21.5）
東北	化学（70.7）、その他非製造業（130.0）	電力（▲37.7）、石油（▲74.2）
関東	運輸（12.0）、卸売・小売（62.0）	繊維（▲68.0）、電気機械（▲7.4）
東海	輸送用機械（8.4）、運輸（40.2）	電力（▲28.8）、卸売・小売（▲13.8）
北陸	電力（29.3）、食品（193.4）	その他非製造業（▲83.9）、電気機械（▲6.3）
関西	運輸（38.2）、不動産（38.7）	一般機械（▲7.9）、リース（▲11.2）
中国	輸送用機械（23.5）、石油（104.0）	電力（▲40.3）、不動産（▲33.1）
四国	化学（84.7）、紙・パルプ（86.8）	電気機械（▲17.1）、非鉄金属（▲31.6）
九州	運輸（9.4）、輸送用機械（25.0）	その他製造業（▲34.8）、卸売・小売（▲27.2）

注）寄与度の高い上位及び下位 2 業種を掲載している。

資 料

全国比較及び県別設備投資動向

①金 額	1
②増減率	3
(参考) 2017年度投資計画	5
(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移	6

全国比較及び県別設備投資動向

①金額

(単位：億円)

業種名	全国		四国地域		徳島県	
	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画
全産業	176,148	195,786	2,488	3,027	991	950
製造業	65,763	75,529	1,871	2,204	853	713
食品	3,743	4,415	20	24	0	0
繊維	709	596	101	98	31	6
紙・パルプ	1,454	1,619	155	290	7	11
化学	9,186	11,307	177	327	62	88
石油	2,379	3,093	20	91	-	-
窯業・土石	1,804	2,001	10	22	0	0
鉄鋼	5,820	6,700	20	31	-	-
非鉄金属	2,015	2,657	226	154	-	-
一般機械	7,912	8,440	54	86	1	1
電気機械	9,705	10,327	787	653	746	598
精密機械	1,728	1,817	0	0	0	0
輸送用機械	15,153	17,627	259	379	3	6
その他製造業	4,155	4,931	42	50	3	3
非製造業	110,385	120,257	617	822	139	237
建設	4,012	5,052	12	13	0	2
卸売・小売	12,881	15,005	112	127	35	40
不動産	15,808	17,872	49	126	12	3
運輸	27,898	31,768	236	304	75	155
電力	6,422	7,251	31	56	0	0
ガス	4,069	4,273	33	49	4	11
通信・情報	24,600	24,081	103	122	7	21
リース	9,406	9,118	13	6	2	1
サービス	4,481	5,106	14	8	2	4
その他非製造業	808	729	15	11	-	-
全産業(除電力)	169,726	188,535	2,457	2,971	991	950
非製造業(除電力)	103,963	113,006	586	767	139	237

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(単位：億円)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画
全産業	606	787	770	1,114	120	177
製造業	373	577	603	850	42	65
食品	9	13	11	11	1	0
繊維	0	1	69	91	1	1
紙・パルプ	23	33	104	214	21	31
化学	38	75	74	160	3	4
石油	0	0	20	91	0	0
窯業・土石	1	1	1	1	9	19
鉄鋼	6	16	12	13	2	2
非鉄金属	94	53	132	101	0	0
一般機械	3	4	46	77	4	3
電気機械	24	42	17	13	1	0
精密機械	0	0	0	0	1	0
輸送用機械	139	298	117	75	0	0
その他製造業	36	41	1	3	1	3
非製造業	233	210	168	264	78	111
建設	3	4	3	2	5	5
卸売・小売	24	27	35	31	17	29
不動産	29	17	5	102	2	3
運輸	92	73	52	54	17	23
電力	2	4	28	34	0	19
ガス	14	14	11	10	3	14
通信・情報	61	66	20	28	15	7
リース	6	2	3	1	2	1
サービス	2	2	9	2	1	0
その他非製造業	-	-	1	0	15	11
全産業(除電力)	604	783	742	1,080	119	158
非製造業(除電力)	230	206	139	231	77	93

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

②増減率

(単位：%)

業種名	全 国		四国地域		徳島県	
	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画
全 産 業	4.5	11.1	18.2	21.7	73.6	▲ 4.2
製造業	8.3	14.9	14.4	17.8	77.5	▲ 16.4
食 品	▲ 8.4	18.0	▲ 68.9	17.9	▲ 100.0	-
織 維	14.8	▲ 16.0	317.5	▲ 2.5	1,134.6	▲ 82.1
紙・パルプ	▲ 2.9	11.3	23.1	86.8	▲ 32.8	56.2
化 学	1.2	23.1	▲ 47.3	84.7	▲ 12.6	41.5
石 油	▲ 20.3	30.0	▲ 80.8	361.7	-	-
窯業・土石	12.2	10.9	68.8	116.2	-	50.0
鉄 鋼	▲ 2.7	15.1	32.6	55.1	-	-
非鉄金属	29.1	31.9	59.1	▲ 31.6	-	-
一般機械	13.2	6.7	▲ 37.4	57.0	1,450.0	71.0
電気機械	33.0	6.4	88.2	▲ 17.1	94.8	▲ 19.8
精密機械	22.5	5.1	▲ 56.5	▲ 30.0	-	-
輸送用機械	13.2	16.3	23.6	46.8	▲ 4.6	95.7
その他製造業	▲ 2.9	18.7	▲ 29.8	19.2	21.8	▲ 13.3
非製造業	2.7	8.9	23.7	33.4	61.0	71.0
建 設	▲ 12.4	25.9	▲ 27.3	13.2	0.0	1,822.2
卸売・小売	▲ 8.1	16.5	▲ 9.0	13.2	139.2	13.1
不動産	4.0	13.1	▲ 44.4	159.7	1,010.8	▲ 71.9
運 輸	13.3	13.9	130.9	29.2	402.4	106.8
電 力	12.6	12.9	28.8	79.5	0.4	-
ガ ス	5.9	5.0	8.4	50.7	29.8	168.9
通信・情報	▲ 13.4	▲ 2.1	▲ 24.6	18.0	▲ 31.8	184.5
リース	9.2	▲ 3.1	16.8	▲ 49.9	28.7	▲ 33.7
サービス	20.1	14.0	257.6	▲ 45.2	86.6	47.7
その他非製造業	32.5	▲ 9.8	5.0	▲ 28.2	-	-
全産業(除電力)	3.4	11.1	14.8	20.9	88.3	▲ 4.2
非製造業(除電力)	0.5	8.7	16.4	30.9	210.0	71.0

(単位：%)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画
全産業	16.2	29.8	▲ 5.4	44.6	▲ 4.2	47.4
製造業	20.2	54.5	▲ 27.6	41.0	34.8	55.2
食品	▲ 56.5	38.2	▲ 75.0	4.5	100.0	▲ 75.0
繊維	▲ 74.4	253.3	256.8	32.3	▲ 24.4	▲ 17.4
紙・パルプ	37.5	41.0	25.9	106.1	23.0	51.5
化学	▲ 13.6	96.2	▲ 70.8	116.0	110.6	58.3
石油	▲ 100.0	-	▲ 80.2	361.7	-	-
窯業・土石	▲ 53.7	91.1	▲ 45.3	55.3	154.6	124.6
鉄鋼	▲ 52.4	170.5	513.0	8.5	175.0	0.0
非鉄金属	123.1	▲ 43.1	30.2	▲ 23.5	-	▲ 100.0
一般機械	70.3	29.2	▲ 42.5	66.3	▲ 5.8	▲ 23.1
電気機械	▲ 8.2	72.5	95.0	▲ 24.5	▲ 62.5	▲ 12.7
精密機械	▲ 57.1	▲ 27.8	0.0	0.0	▲ 66.7	▲ 100.0
輸送用機械	50.0	114.9	2.1	▲ 35.5	-	-
その他製造業	▲ 27.4	14.4	▲ 67.7	81.8	▲ 52.5	161.6
非製造業	12.2	▲ 9.7	30.6	57.5	▲ 10.7	43.3
建設	▲ 78.2	43.9	133.8	▲ 30.8	190.3	▲ 8.4
卸売・小売	▲ 31.1	14.6	▲ 26.7	▲ 13.9	▲ 32.8	66.9
不動産	311.0	▲ 41.7	▲ 92.2	2,105.2	1,745.5	46.4
運輸	136.3	▲ 20.5	57.1	4.2	9.0	33.7
電力	8.7	53.0	57.4	18.9	▲ 8.7	4,412.2
ガス	71.7	3.6	▲ 7.3	▲ 12.8	▲ 48.8	314.2
通信・情報	▲ 32.2	7.6	24.5	41.2	▲ 24.2	▲ 55.3
リース	11.9	▲ 57.7	62.4	▲ 60.0	▲ 19.7	▲ 26.3
サービス	8.3	19.1	2,753.1	▲ 80.9	▲ 31.2	▲ 38.7
その他非製造業	-	-	66.7	▲ 40.0	3.7	▲ 27.8
全産業(除電力)	18.6	29.7	▲ 26.3	45.5	▲ 0.6	32.5
非製造業(除電力)	15.4	▲ 10.4	▲ 20.2	65.3	▲ 12.8	20.1

(参考) 2017年度設備投資計画(四国・全国)

(単位：億円、%)

業種名	金額		増減率	
	四国地域	全国	四国地域	全国
全産業	1,049	45,190	▲ 22.1	▲ 8.2
製造業	744	17,193	▲ 16.9	▲ 13.1
食品	20	1,081	97.6	▲ 21.5
繊維	2	161	110.0	▲ 11.1
紙・パルプ	138	325	▲ 40.7	▲ 34.4
化学	60	2,264	4.9	▲ 13.6
石油	0	1,519	-	▲ 13.9
窯業・土石	1	729	▲ 47.9	▲ 5.6
鉄鋼	19	851	▲ 19.1	▲ 11.3
非鉄金属	183	1,260	81.2	▲ 2.1
一般機械	60	2,476	▲ 6.0	▲ 0.3
電気機械	4	1,132	▲ 9.6	▲ 44.9
精密機械	1	620	530.8	6.4
輸送用機械	240	3,224	▲ 36.5	▲ 4.1
その他製造業	17	1,552	▲ 25.0	▲ 15.6
非製造業	305	27,997	▲ 32.6	▲ 5.0
建設	6	1,229	27.8	▲ 3.1
卸売・小売	52	3,756	103.4	▲ 15.5
不動産	17	7,782	▲ 12.9	▲ 7.2
運輸	32	6,260	▲ 82.0	▲ 8.8
電力	62	1,928	25.1	16.5
ガス	44	1,525	▲ 10.2	▲ 14.0
通信・情報	90	1,266	▲ 25.0	▲ 3.3
リース	0	1,253	▲ 66.7	▲ 0.8
サービス	1	2,809	▲ 81.8	27.9
その他非製造業	1	191	▲ 24.4	▲ 39.4
全産業(除電力)	987	43,263	▲ 23.9	▲ 9.1
非製造業(除電力)	243	26,069	▲ 39.6	▲ 6.3

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

増減率 (単位：%)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
四国地域																	
全産業	7.5	▲ 25.4	▲ 17.0	9.8	▲ 2.8	7.0	15.0	13.3	▲ 10.0	▲ 29.2	▲ 9.8	17.3	▲ 4.4	3.9	▲ 3.4	18.2	21.7
製造業	34.4	▲ 22.9	▲ 14.6	12.2	20.2	3.6	27.3	16.1	▲ 5.6	▲ 44.1	13.9	11.1	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 0.7	14.4	17.8
非製造業	▲ 7.5	▲ 27.4	▲ 18.8	8.0	▲ 21.5	11.1	1.7	9.6	▲ 16.7	▲ 6.5	▲ 29.7	27.0	▲ 6.3	18.7	▲ 7.2	23.7	33.4
徳島県																	
全産業	▲ 10.7	▲ 50.3	▲ 23.8	7.5	25.2	▲ 20.1	35.3	11.7	7.0	▲ 50.4	57.4	41.3	▲ 14.8	▲ 22.6	▲ 4.7	73.6	▲ 4.2
製造業	36.5	▲ 19.8	▲ 1.1	9.0	40.8	▲ 28.0	42.4	28.0	5.4	▲ 61.4	110.0	30.9	▲ 18.2	▲ 34.5	2.9	77.5	▲ 16.4
非製造業	▲ 23.0	▲ 64.0	▲ 47.8	4.6	▲ 5.4	2.1	21.2	▲ 27.4	15.1	0.9	▲ 23.0	82.3	0.9	20.0	▲ 23.4	61.0	71.0
香川県																	
全産業	▲ 1.6	▲ 15.3	▲ 4.1	25.0	▲ 16.9	16.0	7.0	11.3	▲ 4.0	▲ 15.6	▲ 38.2	29.0	▲ 14.4	19.9	▲ 4.0	16.2	29.8
製造業	46.2	▲ 23.5	▲ 26.9	47.1	5.4	34.7	35.6	3.2	▲ 6.4	▲ 22.6	▲ 25.1	34.1	▲ 16.3	17.4	7.1	20.2	54.5
非製造業	▲ 15.0	▲ 11.2	5.0	19.3	▲ 24.3	7.0	▲ 11.2	17.8	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 43.1	26.4	▲ 12.8	21.9	▲ 13.1	12.2	▲ 9.7
愛媛県																	
全産業	24.8	▲ 7.8	▲ 25.5	10.0	▲ 10.0	18.0	15.7	14.5	▲ 21.3	▲ 19.6	▲ 20.5	▲ 3.7	11.7	14.2	2.8	▲ 5.4	44.6
製造業	30.8	▲ 25.3	▲ 17.0	6.4	8.6	23.2	17.3	12.9	▲ 13.0	▲ 34.9	▲ 24.2	▲ 9.7	24.4	8.0	4.0	▲ 27.6	41.0
非製造業	13.1	31.3	▲ 33.7	14.7	▲ 31.3	9.7	13.0	17.9	▲ 41.1	21.5	▲ 15.3	7.7	▲ 8.4	27.2	0.6	30.6	57.5
高知県																	
全産業	56.5	32.1	8.7	▲ 18.4	9.0	16.0	▲ 5.5	18.2	▲ 14.9	▲ 36.5	▲ 14.9	▲ 0.1	8.0	13.3	▲ 32.0	▲ 4.2	47.4
製造業	35.7	▲ 5.2	▲ 36.0	8.6	99.9	▲ 35.0	12.2	46.9	11.1	▲ 42.3	40.0	▲ 34.0	6.4	143.5	▲ 80.0	34.8	55.2
非製造業	62.7	▲ 38.7	17.2	▲ 21.1	▲ 2.6	31.5	▲ 7.9	13.3	▲ 21.0	▲ 35.5	▲ 26.2	13.3	8.3	▲ 11.1	5.8	▲ 10.7	43.3

注) 2015年度までは実績値、2016年度は計画値。

お問い合わせ先

〒760-0050 高松市亀井町5番地の1 (百十四ビル)
株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課

TEL 087 (861) 6676

FAX 087 (831) 1484